様式第37（第56条関係）

裁決申請書

（裁決申請者）

氏名又は名称

住所

代表者の氏名

（相手方）

氏名又は名称

住所

代表者の氏名

　下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号）第117条第２項の協議が成立しないので、同条第３項の規定により、裁決を申請します。

記

１　損失の事実

２　損失の補償の見積り及びその内訳

３　協議の経過

　　　年　月　日

裁決申請者　氏名又は名称

住所

代表者の氏名

　収用委員会　　　　御中

備考

１　代表者の氏名の欄は、裁決申請者又は相手方が法人である場合に記載すること。

２　裁決申請者が２以上の場合は、連名で申請することができる。

３　「１　損失の事実」は、損失の内容の説明のほかに、発生の場所及び時期を記載すること。

４　「２　損失の補償の見積り及びその内訳」は、積算の基礎を明らかにすること。

５　「３　協議の経過」は、経緯の説明のほかに、協議が成立しない事情を明らかにすること。

６　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。